

上下水道事業
単年度実施計画（令和 8 年度版）



令和 8 年 3 月策定
堺市上下水道局



堺市上下水道局
マスコットキャラクター
すいちゃん



堺市上下水道局
PRキャラクター
マモルンダー

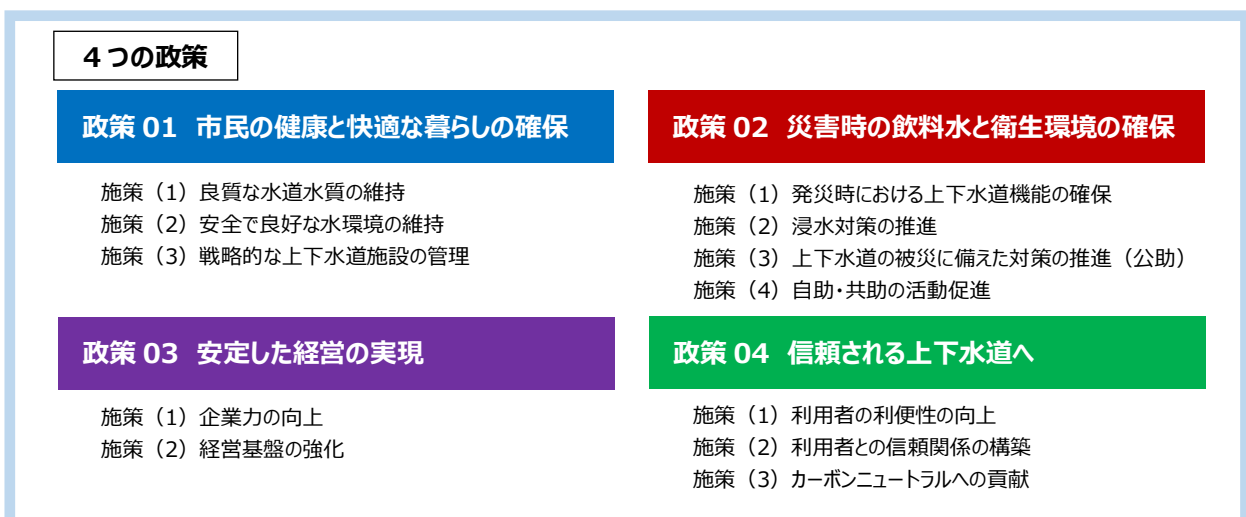
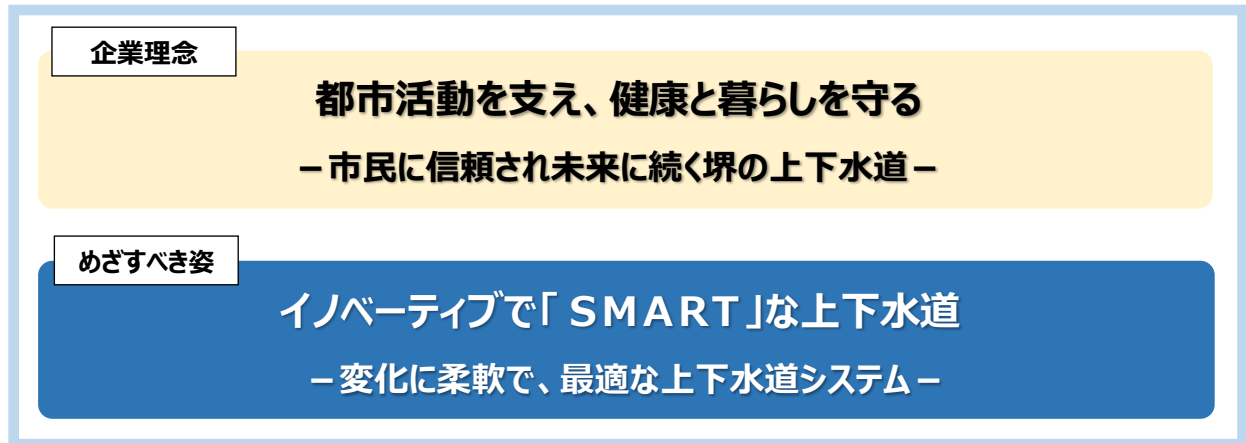
目次

I. 堺市上下水道事業経営戦略 2023-2030	1
II. 単年度実施計画	2
III. KGI（重要目標達成指標）一覧	2
IV. 施策体系・KPI（重要業績評価指標）一覧	3
V. 当初予算の概要	5
水道事業の当初予算	5
下水道事業の当初予算	6
VI. 単年度実施計画	7
政策 01 市民の健康と快適な暮らしの確保	
施策（1） 良質な水道水質の維持	7
事業 1-（1）-① 良質な水道水質の維持	8
施策（2） 安全で良好な水環境の維持	9
事業 1-（2）-① 汚水の適正処理の推進	10
事業 1-（2）-② 公共用水域への汚水流出防止	11
施策（3） 戦略的な上下水道施設の管理	12
事業 1-（3）-① 水道施設の維持修繕・更新・最適化	13
事業 1-（3）-② 下水道施設の維持・改築修繕・最適化	14
政策 02 災害時の飲料水と衛生環境の確保	
施策（1） 発災時における上下水道機能の確保	15
事業 2-（1）-① 水道施設の耐震化・バックアップ	16
事業 2-（1）-② 下水道施設の耐震化	17
施策（2） 浸水対策の推進	18
事業 2-（2）-① 雨水整備の推進	19
施策（3） 上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）	20
事業 2-（3）-① 災害対応力の強化	21
事業 2-（3）-② 飲料水の確保	22
施策（4） 自助・共助の活動促進	23
事業 2-（4）-① 自助・共助の啓発（平時の情報発信）	24
事業 2-（4）-② 災害情報の発信（非常時の情報発信）	25
政策 03 安定した経営の実現	
施策（1） 企業力の向上	26
事業 3-（1）-① 挑戦する人材の育成	27
事業 3-（1）-② 魅力ある組織の構築	28
事業 3-（1）-③ DX 推進	29
施策（2） 経営基盤の強化	31
事業 3-（2）-① 収支バランスの改善（水道事業）	32
事業 3-（2）-② 収支バランスの改善（下水道事業）	33
事業 3-（2）-③ 広域連携の推進	34
事業 3-（2）-④ 公民連携の推進	35
事業 3-（2）-⑤ 包括的民間委託のモニタリング及び効果検証	36
政策 04 信頼される上下水道へ	
施策（1） 利用者の利便性の向上	37
事業 4-（1）-① 来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレスの推進	38
施策（2） 利用者との信頼関係の構築	39
事業 4-（2）-① 利用者との相互理解	40
施策（3） カーボンニュートラルへの貢献	41
事業 4-（3）-① エネルギー使用量の削減	42
事業 4-（3）-② 再生可能エネルギーの利用推進	43

I. 堺市上下水道事業経営戦略 2023-2030

「堺市上下水道事業経営戦略 2023-2030」（以下、経営戦略）は、50年間の長期の方向性と達成目標を基に策定した8か年の基本計画であり、人口減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、上下水道事業を取り巻く厳しい経営環境の中でも持続的経営を実現するために、具体的な目標と取組を示したものです。

経営戦略のめざすべき姿を具体化した3つのゴールとその実現に向けて4つの政策を設定し政策を実現するための具体的方策として施策を紐づけています。



II. 単年度実施計画

経営戦略の達成に向け、PDCA サイクルによるマネジメントを実施するために単年度実施計画を作成しています。

8年間の計画期間である経営戦略を基に、当該年度に実施する具体的な取組を記載し職員に周知の上で、局一丸となって業務を進めます。

ゴールはKGI（Key Goal Indicator：重要目標達成指標）、施策はKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）により管理します。

<p>KGI 重要目標達成指標 Key Goal Indicator</p>	<p>● ● ●</p>	<p>達成すべき目標に対しその達成度合いを定量的に評価するための指標 <u>3つのゴールの達成度を測るために KGI を設定</u></p>
<p>KPI 重要業績評価指標 Key Performance Indicator</p>	<p>● ● ●</p>	<p>達成すべき目標に対しどれだけの進捗がみられたかを中間的に評価するための定量的な指標 <u>各施策の進捗を評価するために KPI を設定</u></p>

III. KGI（重要目標達成指標）一覧

安全・安心の戦略

ゴール ▶ 上下水道施設の適切な資産管理

KGI	計画策定時の値	目標値	最新値（R6年度）
水道の老朽管	0%	0%維持	0%
下水道の劣化管	適切に措置されている	適切に措置されている	適切に措置されている

安定・持続の戦略

ゴール ▶ 持続可能な経営

KGI	計画策定時の値 ^{※1}	目標値	最新値 ^{※2}
累積利益（水道事業）	74億円	黒字の確保	35億円
累積資金（水道事業）	128億円	黒字の確保	139億円
累積利益（下水道事業）	0億円	黒字の確保	6億円
累積資金（下水道事業）	39億円	黒字の確保	72億円

※1 計画策定時の値は、経営戦略の収支見通し（当初計画）における令和5年度の値

※2 最新値は、令和6年度決算時点での収支見通しにおける令和12年度の値

信頼・サービスの戦略

ゴール ▶ 事業に対する理解度・利便性向上

KGI	計画策定時の値	目標値	最新値（R6年度）
コールセンターへの問合せ件数	102,977件	2割以上減少（R3年度比）	100,427件

IV. 施策体系・KPI（重要業績評価指標）一覧

政策 01 市民の健康と快適な暮らしの確保

施策					事業	分野
施策名	名称	KPI				
		R7 計画	R8 計画	R12 目標値		
(1) 良質な水道水質の維持	水質基準適合率	100%	100%	100%	①良質な水道水質の維持	水道
(2) 安全で良好な水環境の維持	放流水質基準達成率	100%	100%	100%	①汚水の適正処理の推進	下水道
	未水洗汚水量	4,101千 m ³	3,965千 m ³	3,469千 m ³	②公共用水域への汚水流出防止	
(3) 戦略的な上下水道施設の管理	水道管路耐震化率	34.3%	35.2%	39.5%	①水道施設の維持修繕・更新・最適化	水道
	有効率	95.0%以上	95.0%以上	R5~8の実績を基に設定		
	下水道管きよの計画的調査率	28.5%	42.8%	100%	②下水道施設の維持・改築修繕・最適化	下水道
	下水道の重点路線における健全性確保率	—	—※1	100%		

※1 計画値については精査中

政策 02 災害時の飲料水と衛生環境の確保

施策					事業	分野
施策名	名称	KPI				
		R7 計画	R8 計画	R12 目標値		
(1) 発災時における上下水道機能の確保	上下水道管路の耐震性能確保済重要施設数	80/197施設	89/197施設	127/197施設	—	水道 下水道
	優先耐震化路線の耐震化率	100%	100% (R7)	100%	①水道施設の耐震化・バックアップ	水道
	配水池の耐震化率	58.2%	59.1%	71.0%		
	重要な管きよの耐震化率	97.3%	97.6%	98.7%	②下水道施設の耐震化	下水道
(2) 浸水対策の推進	重点地区の浸水対策実施率	30.8%	46.2%	69.2%	①雨水整備の推進	下水道
(3) 上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）	上下水道機能の応急復旧の短縮	期間短縮をめざす ※国や府の指針： 水道 25 日、下水道 30 日			①災害対応力の強化	水道 下水道
					②飲料水の確保	水道
(4) 自助・共助の活動促進	災害に備えて家庭又は地域等で対策を講じている割合	75.0%	76.0%	80.0%	①自助・共助の啓発（平時の情報発信）	水道 下水道
					②災害情報の発信（非常時の情報発信）	

政策 03 安定した経営の実現

施策					事業	分野
施策名	名称	KPI				
		R7 計画	R8 計画	R12 目標値		
(1) 企業力の向上	研究発表等件数	45 件	70 件	120 件	①挑戦する人材の育成 ②魅力ある組織の構築 ③DX 推進	水 道 下 水道
	時間外勤務総時間数の削減率 (R1 年度比)	△12.8%	△14.3%	△20.0%		
(2) 経営基盤の強化	純損益 (水道事業)	0 億円	各年度の 計画値を 上回る	各年度の 計画値を 上回る	①収支バランスの改善 (水道事業)	水 道
	単年度資金収支 (水道事業)	4 億円			②収支バランスの改善 (下水道事業)	下 水道
	純損益 (下水道事業)	10 億円			③広域連携の推進	水 道 下 水道
	単年度資金収支 (下水道事業)	△6 億円			④公民連携の推進 ⑤包括的民間委託のモニタリング 及び効果検証	

政策 04 信頼される上下水道へ

施策					事業	分野
施策名	名称	KPI (重要業績評価指標)				
		R7 計画	R8 計画	R12 目標値		
(1) 利用者の利便性の向上	「すいりん」の登録率	20.0%	24.0%	40.0%	①来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレスの推進	水 道 下 水道
	来庁による給排水設備申請の減少率	△60%	△80% ^{※1} (△100%)	△100%		
	来庁による受付窓口利用者の減少率	△35%	△45%	△80%		
(2) 利用者との信頼関係の構築	情報の到達度 (項目「情報を見たことがある」の割合)	23% ^{※2} 以上	26% ^{※2} 以上	40% ^{※2} 以上	①利用者との相互理解	水 道 下 水道
(3) カーボンニュートラルへの貢献	温室効果ガス排出量の削減 (H25 年度比)	—	—	△50%	①エネルギー使用量の削減	水 道 下 水道
					②再生可能エネルギーの利用推進	

※1 目標値は年間総件数に対する値であり、R9.3 月末時点で△100%を目標としています。

※2 R5 年度まで市政モニターで「広報・広聴に満足していない」としていましたが、標本母数が少なかったことから、R6 年度以降は情報到達度として「上下水道局から発信する情報を見たことがある」の割合を評価する指標に見直しました。

V. 当初予算の概要

水道事業の当初予算

(単位：億円)

項目		R 7 年 度 【 参 考 】	R 8 年 度 予 算	前 年 度 比 (R8-R7)
収 益 的 収 支	水道料金	148	136 ^{*2}	△12
	その他収入	50 ^{*1}	37	△13
	収益的収入合計 (A)	198	173	△25
	維持管理費	130	126	△4
	(うち人件費)	14	15	1
	(うち受水費)	71	72	1
	資本費	50	53	3
	(うち支払利息)	6	8	2
	(うち減価償却費等)	44	45	1
	収益的支出合計 (B)	180	179	△1
収益的収支差引 (C=A-B)		18	△5	△23
累積利益		58	63	5
資 本 的 収 支	企業債	66	44	△22
	その他収入	6	6	0
	資本的収入合計 (D)	72	50	△22
	建設改良費	98	71	△27
	企業債償還金	16	16	0
	資本的支出合計 (E)	114	87	△27
資本的収支差引 (F=D-E)		△42	△37	5
内部留保資金 (G)		43	41	△2
単年度資金収支 (H=C+F+G)		18	△2	△20
累積資金(引当金含む)		142	159	17
企業債残高		573	598	25

※ 各金額は税込額。

※ 各金額は単位未満を四捨五入し、端数調整は行っていません。

※ 資本的収支差引の赤字は損益勘定留保資金(減価償却費等から長期前受金を差し引いたもの)や積立金(累積資金に含まれる)等で補填します。

※1 浅香山浄水場跡地の売却による収入 23 億円(R7 年度当初予算時点)を含む。

※2 水道料金減額(4~7月分)による減収△13 億円を含む。減収分は一般会計繰入金で補填。

建設改良費の内訳 主な事業の投資額 (R8 年度)

対 策 名	老朽化対策	耐震化	その他
投資額(億円)	55	2	14

下水道事業の当初予算

(単位：億円)

項目		R 7 年 度 【 参 考 】	R 8 年 度 予 算	前 年 度 比 (R8-R7)
収 益 的 収 支	下水道使用料	153	154	1
	その他収入	149	150	1
	収益的収入合計 (A)	302	303	1
	維持管理費	108	113	5
	(うち人件費)	19	19	0
	(うち維持管理費等)	89	93	4
	資本費	188	187	△1
	(うち支払利息)	27	27	0
	(うち減価償却費等)	161	160	△1
	収益的支出合計 (B)	296	300	4
収益的収支差引 (C=A-B)	6	4	△2	
資 本 的 収 支	企業債	160	139	△21
	その他収入	59	55	△4
	資本的収入合計 (D)	219	194	△25
	建設改良費	168	151	△17
	企業債償還金	165	163	△2
	資本的支出合計 (E)	333	314	△19
資本的収支差引 (F=D-E)	△113	△120	△7	
内部留保資金 (G)	111	109	△2	
単年度資金収支 (H=C+F+G)	1	△8	△9	
累積資金 (引当金含む)	64	56	△8	
企業債残高	2257	2199	△58	

上記のうち一般会計繰入金

収益的収支 (収益的収支その他収入に含む)	81	83	2
資本的収支 (資本的収支その他収入に含む)	2	2	0

※ 各金額は税込額。

※ 各金額は単位未満を四捨五入し、端数調整は行っていません。

※ 資本的収支差引の赤字は損益勘定留保資金（減価償却費等から長期前受金を差し引いたもの）や積立金（累積資金に含まれる）等で補填します。

建設改良費の内訳 主な事業の投資額 (R8年度)



対 策 名	老朽化対策	耐震化	浸水対策	施設統廃合	その他
投資額 (億円)	62	38	15	8	28

VI. 単年度実施計画

政策 01 市民の健康と快適な暮らしの確保

施策（1） 良質な水道水質の維持

大阪広域水道企業団から受水した良質な水道水を適切に維持管理し、安全な水を供給します。

SDGs : ゴール		SDGs : ターゲット
		3.3 6.1

KPI（重要業績評価指標）

水質基準適合率（%）

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	100	100	100	100	100	100
実 績	100	100	100			

事業 1- (1) -① 良質な水道水質の維持 [SDGsターゲット 3.3 6.1]

事業概要

水質の検査や監視による水道水の安全性の確保に加え水安全計画に基づく配水管洗浄排水や鉛製給水管の取替等の取組により、大阪広域水道企業団から受水した水道水の水質を維持し水質基準を満たした安全な水道水を供給します。

事業目標

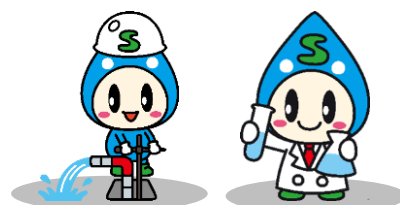
- ・適切な水質管理を継続し、水質の検査や監視により水道水の安全性を確保します。また、令和 8 年 4 月より水質検査が義務付けられる有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）の自己検査体制を確立し、水質基準適合率 100%を維持します。さらに、水質検査結果は市民に対して正確で分かりやすい情報発信を行います。
- ・配水支管の更新時等に合わせて計画的に鉛製給水管の取替を実施します。

取組

取組名	水安全計画の運用・見直し
担当部署	水道事業調整課、水運用管理課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・水安全計画の妥当性と実効性の検証 ・検証内容を踏まえたマニュアル等の見直し ・取組内容の広報（市民理解促進）
取組名	水質の管理（検査・監視）
担当部署	水運用管理課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・水質検査計画に基づき、有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）を含む水道水質の検査・監視及び検査結果の公表 ・検査結果を管理・分析し、次年度以降の水質検査計画に反映（結果管理） ・水道 GLP の要求する品質管理システムの適切な点検と必要に応じた見直し ・水道水質基準項目に位置付けられた有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）の自己検査体制の確立
取組名	鉛製給水管の取替
担当部署	水道保全課、給排水設備課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・単独取替（50 件）に加えて、配水支管の更新に合わせた効率的な取替の実施 ・補助金制度の PR（窓口での資料配布、新規指定工事事業者への周知）





予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	111,784	0	0	0	111,784
債務負担行為	37,000（R8～9年度）				



施策（2）安全で良好な水環境の維持

水再生センターにおける汚水の適正処理の推進や公共用水域への汚水流出防止により、環境負荷を低減し安全で良好な水環境の維持を実現します。

SDGs : ゴール				SDGs : ターゲット	
				3.3	3.9
				6.2	6.3 6.6
				11.b	14.1

KPI（重要業績評価指標）

放流水質基準達成率（％）

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	100	100	100	100	100	100
実 績	100	100	100			

未水洗汚水量（千 m³）※新指標

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	—	—	—	—	3,965	3,469
実 績	—	—	4,240			

※ これまで、水洗化促進の取組効果を測るための指標として、人口減少等の影響等を顕著に受ける未水洗汚水量全体を使用していた（下記参考参照）
 今後は浄化槽等に関する部局との連携等による、より効果的な取組を推進することから、指標についても、浄化槽・汲み取り方式の件数を基に算出した未水洗汚水量に変更

【参考】未水洗汚水量（千 m³）旧指標

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	5,331	5,252	5,175	5,098	5,022	4,728
変更計画	—	—	—	4,667	4,509	3,929
実 績	5,173	4,999	4,843			

事業 1- (2) -① 汚水の適正処理の推進 [SDGsターゲット 3.3 3.9 6.2 6.3 6.6 11.b 14.1]

事業概要

水再生センターに流入する汚水を適正に処理し公共用水域の安全で良好な水環境を維持します。

事業目標

- ・より効率的な維持管理に努めた上で、放流水の水質モニタリングを継続し汚水の適正処理を行います。
- ・水処理能力の悪化要因にもなる水再生センターへの悪水流入を未然に防止する取組を継続して実施することで、良好な水環境の維持に努めます。
- ・令和 7 年に大阪府が改訂した「大阪湾流域別下水道整備総合計画」で定められる計画処理水質等を達成するために、堺市における令和 30 年度までの下水道の方向性を示す「下水道全体計画」の策定を進めます。

取組

取組名	流域別下水道整備総合計画等の反映
担当部署	下水道事業調整課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道全体計画の策定に向けて、上位方針で示された計画処理水質等を達成するために、目標年次（令和 30 年度）における下水量や水質の設定等管さよ計画や施設計画の見直し（委託業務の発注・見直し検討）
取組名	水再生センターにおける放流水質の適正維持
担当部署	三宝水再生センター、下水道水質管理課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・放流水質モニタリングの実施（三宝、石津、泉北水再生センター）
取組名	事業場排水の監視
担当部署	下水道水質管理課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業場等への適切な監視指導の実施（立入検査）

予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	19,483	0	0	0	19,483
債務負担行為	120,000（R8～9年度）				



事業 1- (2) -② 公共用水域への汚水流出防止 [SDGsターゲット 3.3 3.9 6.2 6.3 6.6 14.1 14.5]

事業概要

日常生活や社会経済活動から発生する汚水が、直接河川等に流出することを抑制し安全で良好な水環境を維持します。

事業目標

- ・未普及地区における汚水整備（下水管布設工事の施工）や雨天時浸入水の削減に向けた管内水位調査により、公共流域への汚水流出を抑制します。
- ・効果的な水洗化促進のため、浄化槽等の関係部署と連携し啓発の強化等、対策を実施します。
- ・雨天時浸入水の原因把握と対策方法を検討します。

取組

取組名	未普及地区（里道・私道など）における汚水整備
担当部署	下水道建設課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・私道公共下水道布設制度による下水管布設工事の実施（0.2km）
取組名	水洗化の促進
担当部署	給排水設備課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・水洗化の啓発（健康福祉局と連携した未点検浄化槽に対する下水道への切替促進等） ・未水洗建物における未水洗状態の長期化の防止（共用開始公告後3年を経過した建物） ・局職員による開栓時水洗化促進及び委託業者による開栓時無届接続確認
取組名	合流改善の適正管理
担当部署	三宝水再生センター、下水道水質管理課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・雨天時放流水の水質モニタリングの実施（三宝処理区、石津処理区）
取組名	雨天時浸入水の削減
担当部署	下水道管理課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・雨天時浸入水の流入状況の把握（堺市南大阪湾岸北部流域地区）




予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	480,034	0	439,000	0	41,034
債務負担行為	3,721,000（R8～9年度）				



施策（3） 戦略的な上下水道施設の管理

市民の安全・安心を確保するため、老朽化による漏水や道路陥没等の被害を防止できるように施設の健全性を確保します。また、将来の水需要の減少を踏まえた施設規模の見直しや適正配置を進めることでライフサイクルコストの低減を図り、安定的な上下水道サービスを提供します。

SDGs : ゴール			SDGs : ターゲット	
6 安全な水とトイレ を世界中に	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	11 住み続けられる まちづくりを	6.1 6.2	
			9.1	
			11.b	

KPI（重要業績評価指標）

水道管路の耐震化率^{※1}（％）

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	30.6	32.3	33.2	34.3	35.2	39.2
変更計画					35.2	39.5 ^{※2}
実績	31.8	32.7	33.8			

※1 更新対象となる年代に布設された水道管（非耐震管）は更新に合わせて耐震化するため、管路更新の進捗を示すKPIとしている（H17年度に耐震性のある水道管を全面採用）

※2 配水支管の更新延長の増加に伴い、目標値の見直しを実施

有効率（水道）（％）

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	—	95以上	95以上	95以上	95以上	※4
実績	95.6^{※3}	94.3 (94.7 ^{※5})	94.6			

※3 H30～R3年度の平均値

※4 R9～12年度の目標はR5～R8年度の実績値を基に設定

※5 R5年度の年間日数は366日（閏年）に対し検針期間日数は364日であり、日数が2日少ないこと（料金水量が40万m³減少）を反映した有効率

下水道管きよの計画的調査率（％）

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	87.0	100 ^{※6}	14.2	28.5	42.8	100
実績	90.6	100	18.9			

※6 H26年度から実施してきた約740kmを対象とした管きよ調査はR5年度末で完了

R6年度からは、新たに対象管路（約763km）を設定し調査を開始（R6年度から調査率は0%からの開始）

下水道の重点路線における健全性確保率^{※7}（％）

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	-	-	-	-	- ^{※8}	100
実績	-	-	-	-		

※7 国の要請に基づく全国特別重点調査の対象管路のうち、調査の結果劣化がなく改築・修繕等の対応の必要がない又は改築・修繕等の対策を実施し健全性が確保された管路の割合

※8 計画値については精査中

【参考指標】

指標名	R5	R6
水道管路の経年化率 ^{※9}	21.3%	22.2%
下水道管きよの経年化率 ^{※10}	20.4%	21.6%

※9 法定耐用年数40年を超過する管路の割合

※10 標準耐用年数50年を超過する管きよの割合

事業概要

全国で多発する漏水事故を踏まえ、国の方針等に基づき水道施設の老朽化対策を重点化し推進します。また、水道施設の統廃合やダウンサイジングによる施設規模の最適化を検討します。

事業目標

- ・ 水道管路（基幹管路・配水支管）の更新工事を着実に推進します。
- ・ 令和 8 年 1 月に策定した铸铁管更新計画等に基づき、漏水リスクの高い水道管路を計画的に撤去・更新します。
- ・ 水道施設の維持修繕（点検を含む）を計画的に実施します。
- ・ 新技術を活用した漏水の早期発見に取り組みます。
- ・ 局で初めての PFI 事業となる「水運用管理システムほか設備更新・維持管理事業」を開始し、PFI 事業としての的確なモニタリングを実施し、効果的な事業推進を図ります。

取組

取組名	水道管路の点検・維持修繕・更新
担当部署	水道建設課、水道保全課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道管路の更新工事 基幹管路 [φ350mm 以上]（美原区平尾ほか）8.8km 施工（うち 6.8km 施工完了） 配水支管 [φ300mm 以下]（南区桃山台 1 丁ほか）22.0km 施工完了（令和 9 年度より 24km の更新となるように令和 8 年度より工事発注量を拡大） ・ 衛星画像解析技術を活用した漏水調査範囲のスクリーニング後の漏水調査業務の実施及び効果検証 ・ 水管橋、弁栓の点検
取組名	水道設備の点検・維持修繕・更新（機械・電気）
担当部署	水運用管理課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東山制御所直流電源装置更新工事の施工（R7-8） ・ 陶器配水場φ300 流量計更新工事の施工 ・ 桃山台配水場 No.2 送水ポンプ分解整備工事の施工 ・ 水運用管理システムほか設備更新の設計業務の実施
取組名	水道施設の点検・維持修繕（配水池・建築物）
担当部署	水運用管理課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩室高地配水場漏水対応検討業務の実施（R8-9） ・ 配水池の点検、清掃の実施
取組名	水道施設の統廃合やダウンサイジングによる最適化
担当部署	水道事業調整課、水運用管理課、水道建設課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新太井分岐運用開始に向けた分岐管布設工事及び、分岐量水器設置工事（両工事とも協定により大阪広域水道企業団が施工） ・ 岩室配水場 No.1 配水池管路化工事の完了（施設最適化に向けた既存配水池の廃止）

予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	5,871,653	29,578	3,983,316	102,045	1,756,714
債務負担行為	6,828,500（R8～10 年度）				

事業概要

埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、国の方針等を踏まえ下水道施設の老朽化対策を推進します。また、50年先の未来を見据え、施設の統廃合やダウンサイジングによる施設規模の最適化を検討します。

事業目標

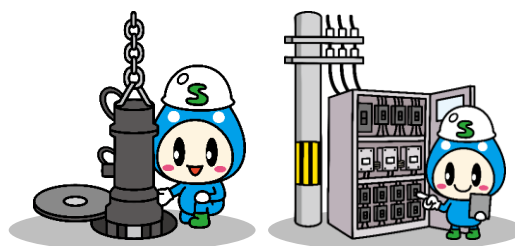
- ・老朽管きよの調査に基づく計画的な改築を実施します。加えて、令和7年度に実施した全国特別重点調査の結果、劣化が確認された管きよに対して計画的に修繕・改築を実施します。
- ・マンホールポンプの改築工事及び下水処理場・ポンプ場設備の改築工事を実施します。
- ・将来の施設能力の最適化に向け、水再生センター間を結ぶ送水システムを整備します。
- ・令和5年度までに実施した管きよの調査（約740km）結果を踏まえ、今後のストックマネジメントや地震計画等の見直しを検討します。

取組

取組名	下水道管きよの維持・改築修繕
担当部署	下水道建設課、下水道保全課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽管調査 109km 実施 ・下水道管きよの改築工事（堺区翁橋町ほか）15km 発注 ・マンホールポンプ改築工事の発注（12 か所） ・今後のストックマネジメントや地震対策等の見直し（委託業務の発注・検討）
取組名	水再生センター・ポンプ場の維持・改築修繕
担当部署	下水道施設課、三宝水再生センター
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・三宝水再生センター高段ポンプ棟ほか設備等改築更新工事の施工 ・下水道設備のアセットマネジメントシステムの維持管理情報の整理 ・維持管理情報を活用した中長期な修繕計画等の作成
取組名	水再生センター・ポンプ場の最適化
担当部署	下水道施設課、下水道建設課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・石津出島流送線污水管布設工事の施工

予算額（千円）



項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	7,781,385	2,049,550	4,862,622	0	869,213
債務負担行為	61,354,150（R8～26年度）				



政策 02 災害時の飲料水と衛生環境の確保

施策（1） 発災時における上下水道機能の確保

地震や風水害等の災害時に、上下水道施設の被害を最小限にとどめ給水機能と污水处理機能を確保するため、上下水道施設の耐震化や電源の確保を上下一体で進めます。

SDGs : ゴール		SDGs : ターゲット
 6 安全な水とトイレを世界中に	 11 住み続けられるまちづくりを	6.1 6.2 11.b

KPI（重要業績評価指標）

上下水道管路の耐震性能確保済重要施設数^{※1}（箇所）

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	—	—	73/197	80/197	89/197	127/197
実績	—	—	73/197			

※1 重要施設とは、堺市上下水道耐震化計画に基づく指定避難所や災害時医療協力病院等

優先耐震化路線の耐震化率（%）

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	96.0	97.5	99.0	100 ^{※2}	—	—
変更計画	—	98.0	99.0	100 ^{※3}	—	—
実績	97.4	98.2	99.2		—	—

※2 R7年度に目標達成予定

※3 R4年度実績を踏まえ、早期に耐震化を達成するためR5年度より計画を前倒し

配水池の耐震化率（%）

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	77.4	77.4	84.4	84.4	84.4	88.4
変更計画	—	53.8	54.6 ^{※4.5}	58.2	59.1	71.0
実績	77.4	53.8	53.8		—	—

※4 家原寺配水場配水池更新工事の工程変更（R6年度竣工→R7年度竣工）により計画を見直し

※5 耐震診断結果を踏まえて耐震化率の見直しを実施

重要な管きよの耐震化率（%）

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	97.8	96.4 ^{※6}	96.6	96.9	97.2	98.3
変更計画	—	—	97.2 ^{※7}	97.3	97.6	98.7
実績	97.8	97.2	97.2		—	—

※6 R5年度から「重要な管きよ」の対象延長を約420kmから約550kmに拡大

※7 工事の進捗を踏まえ、目標値を見直し

事業 2- (1) -① 水道施設の耐震化・バックアップ [SDGsターゲット 6.1 11.b]

事業概要

令和 6 年能登半島地震の教訓を踏まえ、配水場等の被災すると極めて大きな影響を及ぼす上下水道施設及び指定避難所等に接続する上下水道管路について上下水道一体で耐震化を推進します。また、給水区域間のバックアップ時に水圧が低下するおそれのある区域において、大阪広域水道企業団との緊急連絡管を整備することにより、バックアップ時の水圧を確保します。

事業目標

- ・堺市上下水道耐震化計画に基づき、指定避難所等の重要施設に接続する水道管路について、計画的に施設の耐震化を進めます。
- ・配水池の耐震補強工事へ向けた実施設計業務を実施します。
- ・大阪広域水道企業団と緊急連絡管を構築するための設計業務を実施します。

取組

取組名	水道管路の耐震化（重要施設に接続する水道管路）
担当部署	水道建設課
取組概要	・水道管路の耐震化（堺区熊野町西ほか）1.1km 施工
取組名	水道施設の耐震化（配水池）
担当部署	水運用管理課
取組概要	・耐震補強工事実施設計業務（陶器配水場ほか）の完了
取組名	配水機能のバックアップの拡充
担当部署	水道建設課、水道事業調整課
取組概要	・緊急連絡管布設工事実施設計業務の実施（陶器系・桃山台系給水区域）

予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	232,480	0	179,784	0	52,696
債務負担行為	152,000（R8～9年度）				



事業 2- (1) -② 下水道施設の耐震化 [SDGsターゲット 6.2 11.b]

事業概要

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、水再生センター等の被災すると極めて大きな影響を及ぼす上下水道施設及び指定避難所等に接続する上下水道管路について上下水道一体で耐震化を推進します。

事業目標

- ・上下水道耐震化計画に基づき、指定避難所から水再生センターをつなぐ「重要な管きよ」等の耐震化工事を行います。
- ・水再生センター・ポンプ場について、耐震化を推進します。

取組

取組名	下水道管きよの耐震化
担当部署	下水道建設課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・管きよ耐震化工事（堺区熊野町東ほか）1.7kmの施工 ・ストックマネジメント実施方針の見直しと併せた地震対策関連計画の整理
取組名	水再生センター・ポンプ場の耐震化
担当部署	下水道施設課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・浜寺下水ポンプ場の耐震化工事の実施（R8-9） ・耐震診断業務の実施（泉北水再生センターほか） ・耐震化工事施工可能性検討業務の発注・実施（泉北水再生センターほか）



予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	3,791,200	896,750	2,821,400	0	73,050
債務負担行為	4,582,000（R8～11年度）				



施策（２） 浸水対策の推進

大雨による内水氾濫から市民の生命と財産を守るため、過去の浸水状況や浸水シミュレーションから浸水危険解消重点地区を選定しハード対策とソフト対策の両面から浸水対策を推進します。また、気候変動の影響を考慮した計画の見直しを行います。

SDGs : ゴール		SDGs : ターゲット
 11 住み続けられるまちづくりを	 13 気候変動に具体的な対策を	11.5 11.b 13.1

KPI（重要業績評価指標）

重点地区の浸水対策実施率^{※1}（％）

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	85.8	7.7	7.7	30.8	53.8	69.2
変更計画					46.2 ^{※2} (6/13 地区)	69.2 (9/13 地区)
実 績	85.8	7.7 (1/13 地区)	7.7 (1/13 地区)			

※1 現在予定している事業を実施した場合の見通しであり、事業実施に向け検討や協議を続ける

なお、R4 年度は重点地区（24 地区）の対策実施率を示している

R5 年度より対策地区を見直し、新たな重点地区（13 地区）にて対策を開始する（R5 年度から浸水対策実施率は 0%からの開始）

※2 検討を進めてきた施工案が現地条件により実施できないため、今後、各種協議に時間を要することから指標を変更する。

事業 2- (2) -① 雨水整備の推進 [SDGsターゲット 11.5 11.b 13.1]

事業概要

局地的な大雨等に対し、浸水危険解消重点地区等へのハード対策、雨水流出抑制施設の設置促進等のソフト対策により、効率的かつ効果的な浸水対策を計画的に進め被害の低減を図ります。

事業目標

- ・ 浸水危険解消重点地区（13 地区）の雨水整備を計画的に進めます。
- ・ 重点地区以外の浸水被害が発生した箇所に対しては、既存施設や地形、地勢等を考慮した対策を行います。
- ・ 気候変動の影響を考慮した計画の見直しを「下水道全体計画」と整合を図りながら進めます。

取組

取組名	気候変動を考慮した計画の見直し
担当部署	下水道事業調整課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画の見直しに向けた関連部署との調整 ・ 堺市下水道全体計画の策定に合わせ、気候変動を踏まえた計画内容の反映（P.10 参照）
取組名	浸水危険解消重点地区等の雨水整備
担当部署	下水道建設課、下水道施設課、下水道事業調整課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重点地区における管きょ布設工事（中区福田・新家町地区） 0.6km 施工 ・ 石津雨水ポンプ場の整備に係る基本設計及び事業手法の検討
取組名	雨水流出抑制施設の設置
担当部署	下水道管理課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係部署と連携し、施設管理者や開発事業者等に対して雨水流出抑制施設設置を促進




予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	1,531,400	438,900	993,000	0	99,500
債務負担行為	2,516,000（R8～9 年度）				



施策（3） 上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）

災害時の早期復旧や事故の未然防止に向け、訓練等を通して危機事象への対応力を向上させます。また、令和6年能登半島地震での教訓を踏まえ、上下水道一体による業務継続計画（BCP）や体制の見直しを進め早期の応急復旧に貢献します。また、応急給水活動計画の実効性の確保や備蓄水の分散配置を進め災害時の飲料水を確保します。

SDGs : ゴール			SDGs : ターゲット
 6 安全な水とトイレを世界中に	 11 住み続けられるまちづくりを	 17 パートナーシップで目標を達成しよう	6.1 6.b 6.2 11.5 11.b 17.17

KPI（重要業績評価指標）

上下水道機能の応急復旧の短縮

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	期間短縮をめざす					
実 績						

※応急復旧の目標値（水道 25 日、下水道 30 日）：国や府の指針に基づく目標

事業概要

局職員が、業務継続計画（BCP）や各種マニュアル、過去の事故等の教訓を十分に把握し、災害発生時に自ら考え、迅速かつ的確な行動がとれるように訓練や防災教育等を行います。

また、災害や事故発生時の初動や応急復旧期の体制の強化及び他の自治体（事業体）や民間企業からの受援体制の強化を目的に、包括的民間委託業者や協定締結事業者等と連携した訓練を重ねます。

事業目標

- ・「19 大都市水道局災害相互応援に関する覚書」等に基づき、他団体との訓練や、災害協定締結業者等民間事業者との訓練を継続して実施します。
- ・訓練等の実施にあたっては、令和 6 年能登半島地震での教訓を踏まえて、ハード整備だけでなくソフト面においても上下水道の一体的な復旧を図るために令和 7 年に改定した業務継続計画（BCP）を基に被災時の対応や情報共有の円滑化を図り、随時各種マニュアルを見直すことで実効性を高めます。
- ・併せて、IoT 等の新技術の導入を積極的に検討することで応急復旧期間の短縮をめざします。

取組

取組名	訓練、防災教育による BCP 等の浸透と改善
担当部署	危機管理・広報広聴担当、各部
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道一体の災害対応手法について訓練等により検証・精査することで業務継続計画（BCP）や各種マニュアルの見直し ・危機管理研修の実施（局内外の研修、新規採用・転入者研修等） ・各対策班における課題解決に向けた取組の実施
取組名	上下水道施設・設備の応急復旧計画の実効性の確保
担当部署	危機管理・広報広聴担当、各部
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道一体的な応急復旧に関する取組の推進 ・後方支援対策本部：他班からの応援に速やかに対応するため、想定される応援内容を基に人員確保対策等の訓練実施 災害協定に基づき、包括的民間委託業者の協力要員の確保や合同訓練実施 ・水道対策本部：他対策本部等との連携訓練を実施し、局 BCP 及び各班マニュアルの検証・改訂を実施 ・下水道管路対策本部：発災後の応急復旧調査（一次調査）における調査頻度の見直し等を検討 ・下水道施設対策本部：各施設の被害想定を個別に設定し、対応内容を検討
取組名	災害対応に活用できる IoT 等の新技術の導入
担当部署	危機管理・広報広聴担当、各部
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道一体での災害対応に有効な防災システムの在り方を検討 ・RAPIT：職員間の情報共有の仕組みのブラッシュアップ ・後方支援対策本部：堺市上下水道局避難所設備等情報システムを用いた情報伝達訓練の実施、検証 ・水道対策本部：水道 ICT 情報連絡会や Aqua-LIST の情報を注視し、新技術導入を検討 ・下水道管路対策本部：被災時の管きよ被害情報の集約化のため、災害支援アプリの試行検証 ・下水道施設対策本部：他自治体、他業種（インフラ関連）の先進事例調査、導入検討
取組名	他団体との協定締結と訓練の実施
担当部署	危機管理・広報広聴担当、各部
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・19 大都市水道局覚書に基づく 4 市合同水道防災訓練を堺市で実施（仙台市、岡山市、浜松市） ・日本水道協会関連（関西地方支部や大阪府支部等）の訓練への参加 ・下水道大都市ルールに基づく情報連絡訓練の実施 ・包括的民間委託業者や協定締結事業者等と連携した訓練、災害協定締結事業者との訓練の実施

予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	3,405	0	0	0	3,405
債務負担行為			0		

事業概要

病院や指定避難所への応急給水活動を迅速かつ的確に実施できるように、本市所有の給水タンク車や他の自治体（事業体）等からの受援を効率的・効果的に運用する訓練を実施し、応急給水活動計画の実効性を高めます。また、指定避難所等に設置した災害時給水栓及び簡易給水タンクによる応急給水活動が円滑に行えるように、防災関係機関や区役所、自主防災組織等との連携を強化します。

事業目標

- ・ 給水タンク車による運搬給水や災害協定を締結している他事業体・民間事業者からの受援を効率的かつ効果的に行えるよう、応急給水計画をブラッシュアップします。
- ・ 校区自主防災訓練等において、避難所等での上下水道設備の認知度向上を図ります。
- ・ 指定避難所や区役所に備蓄している災害用備蓄水について、賞味期限を迎える数量と同数を新たに配備します。

取組

取組名	応急給水活動計画の実効性の確保
担当部署	危機管理・広報広聴担当、サービス管理部、水道部
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運搬給水の実効性を高めるための応急給水活動計画の見直し ・ 応急給水訓練の実施（給水車の運転機会の確保、民間協定先との合同訓練の実施） ・ 円滑な応急給水活動に向けた防災関係機関や区役所、自主防災組織等との連携強化（地域住民や堺市指定避難所等対応職員への上下水道設備の設営方法の周知等） ・ 応急給水活動の実効性確保のため給水タンク車の買い替え
取組名	備蓄水の分散配置
担当部署	危機管理・広報広聴担当
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定避難所や各区役所の災害用備蓄倉庫等への備蓄水の分散配置（保存年限の異なる備蓄水の適切な分散配置） ・ 賞味期限が近い備蓄水を活用した啓発の実施




予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	550	0	0	0	550
債務負担行為			0		



施策（４） 自助・共助の活動促進

市民が自身や家族、地域の力で災害から身を守り、避難生活において適切な行動が取れるように、非常時をはじめ平時から災害に関する情報を積極的に発信します。

SDGs : ゴール			SDGs : ターゲット
 6 安全な水とトイレ を世界中に	 11 住み続けられる まちづくりを	 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	6.1 6.b 6.2 11.5 11.b 17.17

KPI（重要業績評価指標）

災害に備えて家庭又は地域等で対策を講じている割合※（％）

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	72.5	74.0	74.5	75.0	76.0	80.0
実 績	78.7	77.7	85.5			

※ 公募 500 名を対象とした市政モニターアンケート結果

事業概要

市民の行動変容につなげるために、広報さかいや局ホームページ、SNS、防災マップ、動画コンテンツ（局 YouTube チャンネル）等の広報媒体や、イベント等の機会を活用し、飲料水や携帯トイレの家庭内備蓄、内水ハザードマップの事前確認の重要性等を啓発します。

事業目標

- ・ 飲料水や携帯トイレの備蓄、リスクの事前把握等の重要性を戦略的に啓発し、より実効性の高い自助・共助の促進を図ります。
- ・ 市危機管理室や区役所との連携のもと、各設備の新設時の説明や校区防災訓練等の機会を通じて、避難所等での上下水道設備の認知度向上及び設置・運用方法の習得を支援します。
- ・ 人命救助の要となる医療機関等において、施設や給排水設備の耐震・停電対策に取り組んでいただけるように啓発や技術的助言を行います。
- ・ 校区自主防災訓練等において、避難所等での上下水道設備の認知度向上を図ります。
- ・ 激甚化する浸水被害等に備え、想定最大規模降雨を反映した防災マップの更新等、市民の事前防災の意識醸成に取り組みます。

取組

取組名	市民への啓発（家庭内における備蓄、リスクの把握等）
担当部署	危機管理・広報広聴担当、各部
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災啓発活動の実施（イベント等での啓発、機会を捉えた情報発信等） ・ 広報媒体を活用した情報発信の強化（広報さかい、局ホームページ、SNS、動画チャンネル等） ・ 出水期や台風シーズンを捉えた、市民の行動変容につながる広報の実施
取組名	校区防災訓練における上下水道設備の設営訓練
担当部署	危機管理・広報広聴担当、各部
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校区防災訓練等の積極的な支援による上下水道設備の認知度向上（簡易給水タンクや災害時給水栓、マンホールトイレの設営方法や設備の知識習得等）
取組名	医療機関等への啓発
担当部署	危機管理・広報広聴担当、サービス管理部、水道部
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関への訪問、リスクコミュニケーションの実施（R8 年度実施予定：急性期医療施設 2 か所、災害医療協力病院 5 か所）
取組名	内水ハザードマップの更新
担当部署	下水道事業調整課、危機管理・広報広聴担当
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 危機管理室により更新予定の堺市地域防災計画及び防災マップ（ハザードマップ）に、想定最大規模降雨による浸水想定区域図を反映 ・ 各種防災訓練等を活用して、各地域の浸水リスクや適切な避難行動を啓発

予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	0	0	0	0	0
債務負担行為			0		

事業概要

市民が災害発生時に自身や家族の安全を守る行動が適切に取れるように、関係機関との連携のもと迅速かつ的確に必要な情報を発信します。

情報発信に当たっては、あらかじめ策定している計画やマニュアルの内容に沿って、迅速かつ的確に情報を収集し上下水道施設・設備等の被害状況や復旧目処、応急給水等の情報について局ホームページや SNS 等を活用して発信します。また、発信した情報が市民に届き行動変容につながるよう手法等を見直します。

事業目標

- ・ 広報さかいやイベント等の機会を活用し、局が非常時に情報発信を行う媒体（局ホームページや局 SNS、スマートフォンアプリ「すいりん」等）の PR を推進します。
- ・ 情報収集・発信に係る災害対応訓練や研修を継続的に実施することで、マニュアルの見直しと充実化を図ります。
- ・ 国土交通省が導入予定の災害時における効率的な被害情報の集約を目的とした災害支援アプリの活用を検討します。

取組

取組名	災害情報の発信
担当部署	危機管理・広報広聴担当、各部
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常時に情報発信を行う媒体（局ホームページや局 SNS（X（旧 Twitter）・LINE）、スマートフォンアプリ「すいりん」等）の周知・利用促進に向けた啓発を実施 ・ 局広報媒体の運用マニュアルの確認及び災害時の情報発信に係る訓練、研修の実施 ・ 災害時のコールセンターへの問い合わせを減少させるための取組を検討

予算額（千円）


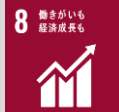
項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	39	0	0	0	39
債務負担行為			0		



政策 03 安定した経営の実現

施策（1） 企業力の向上

上下水道事業を支える職員の人材育成や技術力強化、職員が活躍できる環境整備を推進し、「職員力」「組織力」を強化することで企業力の向上を図ります。また DX を推進することで、より効果的な仕事の変革に取り組みます。

SDGs : ゴール		SDGs : ターゲット
 5 ジェンダー平等を 実現しよう	 8 働きがいも 経済成長も	5.4 5.5 8.2 8.5

KPI（重要業績評価指標）

研究発表等件数（累積件数）

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	—	15	30	45	60	120
変更計画					70	120
実績	12	16	40			

時間外勤務総時間数の削減率^{※1} (%)

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	—	△10.0	△11.4	△12.8	△14.3	△20.0
実績	△3.2	5.9 (△4.6 ^{※2})	△13.1			

※1 R1 年度を基準年度とした削減率

※2 被災地支援業務の発生以前（令和5年4月から12月まで）の実績

事業 3- (1) -① 挑戦する人材の育成 [SDGsターゲット 5.5 8.2 8.5]

事業概要

業務遂行に必要な基礎的能力を確実に習得することで、職員力の強化を図り自己成長や仕事の変革等に挑戦し続ける人材を育成します。

事業目標

- 外部専門機関による技術及び知識の習得研修や OJT の充実等を実施することで基礎的能力の向上を図り、加えて自己成長やキャリア形成の支援を推進します。
- 技術分野においては、上下水道一体の人材育成や情報共有を図り、ナレッジマネジメントを推進します。
- 人事評価制度について、組織と個人の目標を連動させ職員の課題解決・業務改善能力の向上を図ります。

取組

取組名	基礎的能力の向上
担当部署	総務課、技術力強化担当
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修等の実施 技術分野における上下共通の人材育成・情報共有に係る取組の実施
取組名	自らの学びを支援
担当部署	総務課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援ツールの提供及び活用促進 キャリアパスの形成支援
取組名	課題解決・業務改善能力の向上
担当部署	総務課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価における組織目標と個人目標の連動 人事評価と課題解決・業務改善能力の向上を連動

予算額 (千円)

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	9,148	0	0	0	9,148
債務負担行為			0		



事業概要

堺市職員ワーク・ライフ・バランス計画を踏まえ、「やりがいと成長を実感できる働き方」「パフォーマンスを最大限発揮できる組織」の実現に向けて、魅力ある組織の構築に取り組みます。

事業目標

- ・ 職員がより組織との一体感や意欲をもって業務を進めるための取組を推進し、多様な人材が活躍し達成感が得られる環境の整備、定着を図ります。
- ・ 現行の堺市職員ワーク・ライフ・バランス計画は令和 8 年度末までを計画期間としていることから、次期計画の策定及び次期計画を見据えた各種取組を進めます。
- ・ ハラスメントを含む相談窓口の充実を図ることで、職員が安心して活躍できる環境整備を推進します。
- ・ 公正職務確保に向けて組織対応を徹底し、職員個人での不当要求等への対応を排除します。また、組織内の役割に基づいた対応が確実に実施できるよう公正職務の責任者や対応者に対するサポートを行います。
- ・ 令和 8 年度に施行される改正労働施策総合推進法の改正を踏まえたカスタマーハラスメント対策を実施し、徹底した組織対応と職員が安心して業務に取り組める環境の確保を図ります。

取組

取組名	生産性向上をめざす柔軟な働き方の実現
担当部署	総務課、広域・公民連携・DX 推進担当
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 弾力的な勤務時間・テレワーク等の本格制度化の検討
取組名	多様な人材が活躍し達成感が得られる環境整備
担当部署	総務課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事意欲の向上に係る取組の検討・実施 ・ 職員が組織との一体感や高い意欲をもって業務を進めるための取組の検討・実施 ・ 職員が安心して活躍できる職場環境の実現
取組名	育児・介護・病気等と仕事の両立支援
担当部署	総務課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児休業取得率向上の取組の推進 ・ 職員相談窓口の浸透
取組名	公正職務の確保
担当部署	総務課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不当要求等への局内対応力の向上（警察 OB 職員による不当要求への対応ノウハウ伝達のための内部研修の実施等） ・ 法改正等を踏まえたカスタマーハラスメント対策の検討及び発生事案の検証と対策の実施

予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	0	0	0	0	0
債務負担行為			0		

事業概要

生産年齢人口の減少や労働市場の流動化によって、上下水道事業を取り巻く社会環境が年々厳しくなる中、持続可能で強靱な上下水道事業運営及び市民サービスの向上を図るためには、単なるデジタル技術の導入による効率化だけでなく業務の BPR に取り組み、プロセスの抜本的な変革により経営改革・構造改革に繋げる必要があります。

また、セキュリティ対策を適正に実施し情報セキュリティインシデントの発生を低減するよう取り組みます。

事業目標

- ▶ 「上下水道局 DX 推進本部」による組織横断的な検討に加え、アジャイル手法による管理により取組を推進します。
- ▶ 業務の持続性確保と効率化に向けて、BPR の局内展開を積極的に推進します。
- ▶ 他事例の研究や民間事業者との実証実験の実施等により、業務の課題解決に資する技術の導入を検討します。
- ▶ 施設の予防保全や適切な維持管理、工事監理、固定資産実地調査の DX をはじめ、定例的業務の集約化等、業務の効率化を推進します。
- ▶ DX による新たな変革を行うことができる人材の育成に向け、各種の研修や情報発信等を実施します。
- ▶ 情報セキュリティ対策の徹底及び情報インフラの最適化に取り組みます。

取 組

取 組 名	DX 推進、ICT 利活用
担 当 部 署	広域・公民連携・DX 推進担当、各課
取 組 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ▶ DX 推進本部会議による局内の横断連携、取組の進捗管理【DX・ICT 取組一覧（P30）参照】 ▶ 水道 ICT 情報連絡会等での民間事業者からの情報収集
取 組 名	情報セキュリティ対策の実施
担 当 部 署	広域・公民連携・DX 推進担当
取 組 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 情報セキュリティ意識の向上を目的とした研修等の実施 ▶ 情報セキュリティ対策システムのバージョンアップの実施

予算額（千円）

項 目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現 年 度	818,516	0	0	0	818,516
債務負担行為			0		




DX・ICT 取組一覧（R8 年度）

	取組名	取組概要	担当課
1	庁舎保全事務の BPR	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎保全事務について、BPR の手法を活用し、事務の安定化・効率化・品質向上を図る 	技術力強化担当
2	工事監理等の遠隔臨場の導入	<ul style="list-style-type: none"> 工事施工監理等における遠隔臨場の導入検討を行い、効率化をめざす。 	技術力強化担当
3	車両管理システムの再構築	<ul style="list-style-type: none"> 車両管理システムの機能を、全庁的に導入した「キントーン」へ移行することで、システム運用経費・改修費用の軽減と柔軟な機能付加による業務効率化を図る。 	理財・会計課
4	IT 技術を用いた固定資産管理手法の検討	<ul style="list-style-type: none"> QR コードを活用した固定資産管理の導入により、実地調査の効率化と精度向上を推進し、事務処理誤りのリスクを低減させる。 	理財・会計課
5	給排水設備工事管理システム DX	<ul style="list-style-type: none"> 給排水設備工事管理システムにおける審査・検査に係る申請等のオンライン化による 3 レス（来庁レス, キャッシュレス, ペーパーレス）を推進する。（令和 8 年 12 月運用開始） 	給排水設備課
6	スマートメーターの導入に向けた検証	<ul style="list-style-type: none"> 全戸導入に向けた取組の開始及び効果的な分野での先行的な部分導入について検討する。 	事業サービス課 給排水設備課
7	水道設備の資産管理システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> 水道設備の資産管理システムについて R11 年度の運用開始以降に業務効率化を達成するため、PFI 事業者の提案に基づくシステム設計・開発の進捗監視を実施する。 	水運用管理課
8	衛星画像解析技術を活用した漏水検知の導入	<ul style="list-style-type: none"> 衛星画像解析技術の活用による漏水検知（スクリーニング）後の現地漏水調査実施により、技術の効果検証及び評価を実施する。 	水道保全課
9	積算システムの更新に伴う業務 DX（下水道）	<ul style="list-style-type: none"> R8 年度より運用開始の新システムにおける課題整理を行う。 	下水道事業調整課
10	タブレットを活用した施設点検の改善	<ul style="list-style-type: none"> タブレットによる設備点検で抽出した課題の改善対応を進める。 タブレットによる設備点検の推進によりペーパーレスを推進する。 	三宝水再生センター

※ DX・ICT に係る取組のうち、導入及び導入に向けた実証実験やサウンディング等を実施するものを記載

施策（２） 経営基盤の強化

将来にわたり安定的に上下水道サービスを提供するため、収支バランスの改善や広域連携、公民連携により、経営基盤を強化します。

SDGs : ゴール	SDGs : ターゲット
 17 パートナシップで 目標を達成しよう	17.16 17.17

KPI（重要業績評価指標）

純損益（水道事業）（億円）

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	—	40	0	0	△1	△8
実 績	8	1	7			

単年度資金収支（水道事業）（億円）

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	—	32	2	4	1	△9
実 績	20	11	16			

純損益（下水道事業）（億円）

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	—	3	12	10	8	11
実 績	17	14	18			

単年度資金収支（下水道事業）（億円）

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	—	△13	△3	△6	△6	△1
実 績	△9	△8	18			

事業 3- (2) -① 収支バランスの改善（水道事業） [SDGsターゲット 17.16 17.17]

事業概要

収支改善の取組を実行し、経営戦略の計画期間内の累積損益の黒字化をめざし、収支ギャップを解消します。また、企業債の借入水準を定め、発行額を管理することで、支払利息の過度な増加を抑制します。

事業目標

- ・コストの増加傾向に対して適切な対応がとれるよう、金利や物価の動向を注視します。
- ・収支改善の取組として、未利用資産の貸付や債権の早期収納等による収入の確保に取り組みます。
- ・より安価な工法・材料等の検討による建設改良費等の縮減に取り組みます。
- ・企業債借入に当たっては、金利の上昇を踏まえ企業債の借入時期や手法等を検討し、利払いの縮減による支出削減を図ります。

取組

取組名	計画期間内の累積損益の黒字化（水道事業）
担当部署	経営マネジメント担当ほか
取組概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・収支改善の取組の実施 	
取組名	料金収入の確保（事業サービス課）
<ul style="list-style-type: none"> ・未納債権の早期徴収の促進（滞納者における新規滞納の発生の抑制、給水停止解除の適正実施、法的措置の効果的な実施） ・「すいりん」の登録率向上【「すいりん」の機能拡充（P38）参照】 	
取組名	未利用資産の利活用（理財・会計課、水運用管理課）
<ul style="list-style-type: none"> ・浅香山浄水場跡地の売却先事業者による開発開始後の調整、売買条件の履行確認 ・浅香山官舎用地の売却先事業者による開発開始後の調整 ・広告媒体の活用や不用品の売却による収入確保 	
取組名	建設改良コストの縮減（水道建設課）
<ul style="list-style-type: none"> ・配水支管更新材料変更による事業費の削減（配水用ポリエチレン管を用いた更新工事を17.7km実施） 	
取組名	維持管理コストの縮減（水道事業調整課、水道建設課、水運用管理課）
<ul style="list-style-type: none"> ・施設最適化による使用電力削減に向けた取組【水道施設の統廃合やダウンサイジングによる最適化（P13）参照】 	
取組名	企業債借入水準の適正化（水道事業）
担当部署	経営マネジメント担当
取組概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・収支見通しに基づき、計画的に企業債を発行 ・将来の支払い利息を軽減のため、利率見直し方式（10年毎）と固定金利方式（30年）を併用して借入実施 ・近年の金利動向等を踏まえ、今後の適正な金利見直しや借入水準を検討し、経営戦略の中間改定に反映 	

予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	109,154	0	0	0	109,154
債務負担行為			0		

事業概要

企業債制度の活用や地方公営企業法に基づく長期の借入により資金収支の黒字を維持します。また、長期的な純損益と資金収支の黒字を確保できる企業債の借入水準を設定します。

事業目標

- ・コストの増加傾向に対して適切な対応がとれるよう金利や物価の動向を注視します。
- ・収支改善の取組として、未利用資産の貸付や債権の早期収納等による収入の確保、水再生センターにおける運転管理の工夫による維持管理コストの縮減等に取り組みます。
- ・事業実施にあたっては、工程管理の徹底による物価上昇の影響の抑制やより安価な工法・材料等を検討による建設改良費等の縮減に取り組みます。
- ・企業債借入にあたっては、金利の上昇を踏まえ企業債の借入時期や手法等を検討し、利払いの縮減による支出削減を図ります。
- ・制度見直しされた資本費平準化債の更なる活用を検討します。

取組

取組名	企業債制度等の更なる活用（下水道事業） 企業債借入水準の適正化（下水道事業）
担当部署	経営マネジメント担当
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・収支見通しに基づき、計画的に企業債を発行 ・将来の支払い利息を軽減のため、利率見直し方式（10年毎）と固定金利方式（30年）を併用して借入実施 ・資本費平準化債及び一般会計からの長期借入を活用し資金繰りを改善 ・近年の金利動向等を踏まえ、今後の適正な金利見直しや借入水準の検討を行い、経営戦略の中間改定に反映
取組名	経費回収率の適正化（下水道事業）
担当部署	経営マネジメント担当ほか
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・収支改善の取組の実施
取組名	使用料収入の確保（事業サービス課）
	<ul style="list-style-type: none"> ・未納債権の早期徴収の促進（滞納者における新規滞納の発生抑制、給水停止解除の適正実施、高額滞納者の滞納処分の実施） ・「すいりん」の登録率向上【「すいりん」の機能拡充（P38）参照】
取組名	未利用資産の利活用（理財・会計課、下水道施設課）
	<ul style="list-style-type: none"> ・広告媒体の活用や不用品の売却による収入確保
取組名	建設改良コストの縮減（下水道建設課、下水道保全課）
	<ul style="list-style-type: none"> ・改築・耐震化工事における発注規模拡大による経費縮減 ・マンホールポンプ設備工事におけるコスト縮減・工期短縮のため、概算数量設計による発注を実施
取組名	維持管理コストの縮減（三宝水再生センター）
	<ul style="list-style-type: none"> ・運転管理の工夫による動力費の削減【環境負荷の少ない事業運営（省エネ運転等）（P42）参照】

予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	4,206	0	0	0	4,206
債務負担行為			0		

事業 3- (2) -③ 広域連携の推進 [SDGsターゲット 17.16 17.17]

事業概要

大阪府や他の水道事業者と連携し将来の府域一水道に向けた取組を推進します。また、他の事業者との共同化等の連携事業に取り組みます。

事業目標

- ・大阪府水道基盤強化計画に基づく取組の推進及び他の事業者との業務の共同化等の検討に取り組みます。
- ・大阪広域水道企業団の構成団体として、企業団の円滑な運営に寄与します。

取組

取組名	大阪府や他の事業者と連携した将来の府域一水道に向けた取組の推進
担当部署	広域・公民連携・DX 推進担当
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府が設置する「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」での将来の府域一水道に向けた取組の推進 ・大阪府水道基盤強化計画に基づく実現方策に掲げる取組の推進
取組名	他の事業者との連携事業（業務の標準化、システムの共同化等）の検討
担当部署	広域・公民連携・DX 推進担当
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府水道基盤強化計画に基づく、事務の共同化やシステム・仕様の統一化等の検討

予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	0	0	0	0	0
債務負担行為	0				

事業概要

既存の公民連携にとらわれることなく本市が引き続き担うべき業務と、民間事業者等に委ねるべき業務の役割分担を整理し、本市にとって最適な手法を採用します。

事業目標

- ・下水道事業では、管路施設については維持管理・更新の一体マネジメント（ウォーターPPP）により更新工事及び維持管理を進めます。また、泉北水再生センターについては、設備更新や運転・維持管理の効率的な実施に向けた取組を進め、これらの PFI 手法による事業化を推進します。
- ・局ホームページに開設している公民連携プラットフォームや水道 ICT 情報連絡会等を通じて、幅広いジャンルの提案や情報の収集、実証実験やフィールド提供の実施等、民間ノウハウの活用や新技術の導入に向けて調査及び研究を進めます。

取組

取組名	民間ノウハウの調査及び研究
担当部署	広域・公民連携・DX 推進担当
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民連携プラットフォームや水道 ICT 情報連絡会における情報収集 ・ 業界紙・新聞等を起点とした構造改革に資する他都市の先進事例、民間ノウハウの情報収集 ・ 民間事業者との実証実験やフィールド提供
取組名	ウォーターPPP 導入検討
担当部署	下水道事業調整課、下水道保全課、経営企画室
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道管路の管理・更新一体マネジメント事業の推進 ・ 入札公告に向けた手続き（令和 8 年度に実施） ・ 国等における説明会や他都市調査における情報収集
取組名	泉北水再生センター改築事業
担当部署	下水道施設課、三宝水再生センター
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 泉北水再生センター設備更新・維持管理の一体化の推進 ・ 入札公告に向けた手続き（令和 8 年度に実施） ・ 国等における説明会や他都市調査における情報収集

予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	67,525	0	0	0	67,525
債務負担行為	30,000 (R8~9 年度)				

事業概要

包括的民間委託の適正なモニタリングを実施し、透明性及び客観性を確保するためにモニタリング結果を公表します。また、更新時期を見据えた継続的な効果検証により、事業環境に応じた最適な公と民の役割分担の検討を進めます。

事業目標

- ・ 局の 3 つの包括的民間委託（水道メーター検針・料金収納等業務、下水道管路施設維持管理等業務、水再生センター施設維持管理業務）において、適正なモニタリングとモニタリング結果の公表を継続して行い契約更新時期を見据えた効果検証を継続的に実施します。併せて、PFI 事業により新たに開始する「水運用管理システムほか設備更新・維持管理事業」についても適切なモニタリングを実施します。
- ・ 技術力及びノウハウの確実な継承を目的とした人材育成を実施します。

取組

取組名	水道メーター検針・料金収納等業務
	下水道管路施設維持管理等業務
	水再生センター施設維持管理業務
	水運用管理システムほか設備更新・維持管理事業のモニタリング
担当部署	経営企画室、事業サービス課、下水道保全課、三宝水再生センター、水運用管理課
取組概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ モニタリング基本方針に基づき、適正なモニタリングの実施 ・ モニタリング結果の公表 ・ 職員のモニタリング力の向上 ・ 技術継承に向けた仕組みの構築 ・ 更新時期を見据えた効果検証 ・ 次期契約の締結（令和 9 年 10 月）（水道メーター検針・料金収納等業務） ・ 次期契約（令和 10 年 4 月）に向けた準備（石津水再生センター他施設維持管理業務） 	

予算額（千円）


項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	2,803,965	0	434,576	0	2,369,389
債務負担行為	7,310,000 (R8~14 年度)				



政策 04 信頼される上下水道へ

施策（1） 利用者の利便性の向上

技術の進展や利用者のニーズを踏まえながら、上下水道局における各種手続きを簡素化し利用者の利便性やサービスの向上を推進します。

SDGs : ゴール	SDGs : ターゲット
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.1

KPI（重要業績評価指標）

「すいりん」の登録率（％）

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	12.0	13.0	14.0	15.0	16.0	20.0
変更計画	—	—	—	20.0 ^{※1}	24.0	40.0
実 績	12.1	15.0	17.9			

※1 実績を踏まえ計画値の見直し

来庁による給排水設備の申請及び受付窓口の利用者数の減少率（％）

来庁による給排水設備の申請^{※2}

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	0	0	0	△20	△40	△80
変更計画	0	0	0	△60	△80 ^{※3} (△100)	△100
実 績	0	0	0			

※2 給水装置工事申込・排水設備計画確認申請

※3 目標値は年間総件数に対する値であり、R9.3 月末時点で△100%を目標とする

受付窓口の利用者数

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	△5	△15	△25	△35	△45	△80
実 績	△38.2	△38.4	△33.3			

事業 4- (1) -① 来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレスの推進 [SDGsターゲット 9.1]

事業概要

持続可能な事業運営と市民サービスの向上をめざし、急速に進化する ICT 等の新技術や利用者のニーズを的確に捉え DX を推進します。また、3レス（来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレス）を実現し、窓口業務の構造改革を進めます。

事業目標

- ・スマートフォンアプリ「すいりん」の更なる登録率向上のため、ニーズに対応した機能拡充等に取り組みます。
- ・給排水設備工事管理システムを早期に運用開始し、給排水設備の申請・受付業務を電子化・オンライン化することで、サービスの利便性向上と業務効率化を実現します。

取組

取組名	「すいりん」の機能拡充
担当部署	事業サービス課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の利便性向上や業務効率化に資する機能拡充（エリア別の情報配信機能、開栓時のすいりん同時登録機能） ・ 登録者拡充のための広報活動及び広報活動の効果検証
取組名	行政手続きのオンライン化
担当部署	広域・公民連携・DX 推進担当、給排水設備課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給排水設備工事管理システムの構築（令和 8 年 12 月運用開始予定） ・ 給排水設備申請の新システムへの移行促進
取組名	スマートメーターの導入に向けた検証
担当部署	事業サービス課、給排水設備課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全戸導入及び付加価値の創造についての局横断的な研究（プロジェクトチーム設置） ・ 効果的な分野での先行的な部分導入の検討 ・ 最適なメーター型式、通信方式、検針環境等の検証
取組名	手数料決済のキャッシュレス化
担当部署	給排水設備課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給排水設備工事管理システムと併せて、指定工事事業者に向けたキャッシュレス決済の利用促進



予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	283,698	0	0	0	283,698
債務負担行為			0		



施策（２） 利用者との信頼関係の構築

利用者に上下水道事業に対する理解を深めていただき信頼関係を構築するため、最適な媒体を活用した情報発信を積極的に実施し、利用者の声をサービスの向上や業務改善に繋げます。

SDGs : ゴール		SDGs : ターゲット
 16 平和と公正をすべての人に	 17 パートナシップで目標を達成しよう	16.6 16.7 17.17

KPI（重要業績評価指標）

情報の到達度（項目「情報を見たことがある」の割合）※1（％）

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	—	5.0 未満	5.0 未満	5.0 未満	5.0 未満	5.0 未満
変更計画	—	—	—	23%以上※2	26%以上	40%以上
実 績	8.4	3.6	19.2			

※1 公募 500 人を対象とした市政モニターアンケート結果

※2 R5 年度までは計画指標を市政モニターにおける項目「広報・広聴に満足していない」としていましたが、標本母数が少なかったことから、R6 年度以降は情報到達度として「上下水道局から発信する情報を見たことがある」の割合を評価する指標に見直しています

事業 4- (2) -① 利用者との相互理解 [SDGsターゲット 16.6 16.7 17.17]

事業概要

様々な世代に、水の安全性や経営状況等の情報を適切に発信し、公営企業としての説明責任を果たします。また、市民の皆様の声を積極的に収集し事業運営に反映させることで、市民の関心が高い情報発信や利用者サービスの向上、業務改善に繋げ、上下水道事業の透明性と信頼性を高めます。

事業目標

- ・多様な世代を対象に様々な手法を活用して、施設の老朽化対策の重要性を伝える新たな取組を展開します。
- ・水道水について、市民や利用者の方が安全性を正しく理解し、安心して利用できるよう、検査結果等の情報を分かりやすく発信します。
- ・上下水道局情報誌において水道水質の安全性や老朽化対策・施設の耐震化・経営状況等、市民の関心が高いテーマを掲載し、戦略的な情報発信を強化します。
- ・アンケートやイベントで得た市民からの声を分析して業務改善に反映し、認知度が低い情報はホームページやX等での発信を強化し、双方向のコミュニケーションを確立します。

取組

取組名	各種媒体による効率的かつ効果的な情報発信
担当部署	危機管理・広報広聴担当、各部
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の関心が高い情報の発信（水道水の安全、老朽化対策、災害、料金） ・情報の受け手の意図を踏まえたクロス分析による、広報媒体ごとの情報発信の見直し
取組名	ターゲットに応じたメッセージ性の高い広報の実施
担当部署	危機管理・広報広聴担当、各部
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・出前教室に、施設の老朽化対策や浸水への備えに関する理解向上を図る内容の拡充 ・上下水道事業への理解を深めてもらう機会の創出（アンケート結果の反映、コミュニケーションの場を創出、民間との連携による体験型啓発の強化等）
取組名	利用者の声をサービスの向上や業務改善に反映
担当部署	危機管理・広報広聴担当、各部
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市政モニターやWEB アンケート等を活用した市民満足度の把握 ・利用者の声を経営改善に反映し、問合せの多い内容は局 HP に公開 ・電話での問い合わせ内容を分析し、コールセンター業務の体制や対応方針の精査



予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	9,267	0	0	0	9,267
債務負担行為			0		



施策（3） カーボンニュートラルへの貢献

省エネ・創エネを進め温室効果ガスの排出量を削減します。

SDGs : ゴール		SDGs : ターゲット
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 13 気候変動に 具体的な対策を	7.2 7.3 13.1

KPI（重要業績評価指標）

温室効果ガス排出量の削減率（％）

年 度	R4	R5	R6	R7	R8	R12
当初計画	—	R12年度の目標達成をめざす				△50 ^{※1}
実 績	△40.3	△32.6	△36.4			

※1 H25 年度を基準年度とした削減率

事業 4- (3) -① エネルギー使用量の削減 [SDGsターゲット 7.2 7.3 13.1]

事業概要

改築更新に併せた省エネ設備の導入や LED 照明設備への切替えを進めます。また、各水再生センターにおいては、消費エネルギーを考慮した汚水の適正処理により温室効果ガスの排出量を削減します。

事業目標

- ・水再生センターにおける、省エネルギー・低コスト運転の推進に加え、効率的な運転管理に向けた改善策を検討し温室効果ガスの排出量を削減します。

取組

取組名	省エネ設備の計画的な更新（省エネ機器）
担当部署	下水道施設課、三宝水再生センター、下水道水質管理課、技術力強化担当
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・照明器具の更新（三宝水再生センター総合管理棟、本庁舎駐車場棟ほか）
取組名	環境負荷の少ない事業運営（省エネ運転など）
担当部署	三宝水再生センター、水道事業調整課、水道建設課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・三宝水再生センター：脱臭用活性炭交換頻度の見直し等 ・石津、泉北水再生センター：包括的民間委託におけるインセンティブ制度による取組 ・施設最適化による使用電力削減に向けた取組【水道施設の統廃合やダウンサイジングによる最適化（P13）参照】

予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	926,149	0	0	0	926,149
債務負担行為			0		

事業 4- (3) -② 再生可能エネルギーの利用推進 [SDGsターゲット 7.2 7.3 13.1]

事業概要

既存施設を有効活用した再生可能エネルギーの創出に取り組みます。また、再生可能エネルギー100%電力への切替等、費用対効果を見据えながら再生可能エネルギーの利用を推進します。

事業目標

- ・グリーンセンター東工場における廃棄物発電の余剰電力を水再生センターで使用する自己託送を開始します。併せて、本取組における温室効果ガスの削減効果を検証します。

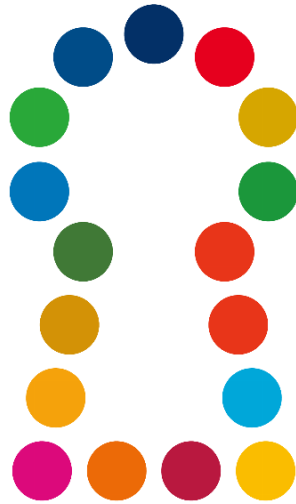
取組

取組名	下水道資源・エネルギーの利用
担当部署	下水道施設課、三宝水再生センター、下水道水質管理課、下水道事業調整課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・再生水の水質基準の確認、内川への影響の確認 ・再生水利用者等と情報・意見交換を実施
取組名	再生可能エネルギー100%電力への切替
担当部署	経営マネジメント担当、下水道施設課、三宝水再生センター
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー100%電力の調達方法に係る調査を実施 ・グリーンセンター東工場の発電設備（廃棄物発電）を活用したカーボンフリー電力による温室効果ガスの削減効果の検証

予算額（千円）

項目	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源等
現年度	0	0	0	0	0
債務負担行為			0		





SDGs未来都市・堺

Sustainable Development Goals Future City, SAKAI CITY

上下水道事業 単年度実施計画（令和8年度版）

令和8年 3月 発行

堺市 上下水道局 経営企画室

〒591-8505

堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2

T E L : 072-250-9227

F A X : 072-250-6600

H P : <https://water.city.sakai.lg.jp/>

